

中林たかしの一般質問

6月定例会では3項目を質しました。

コロナ対策について

問

2度目となるコロナ感染が発生した。原因は何か、職員規律に問題はなかったか。

答（市長）

保健所の聞き取り調査では、職員は勤務時間の内外を問わず外部での飲食は行っていない。原因確定に至っていない。

問

ワクチン接種は順調に行われているか。

65歳以上の高齢者接種は8月末完了予定となつているが、これでよいか。また、64歳以下のスケジュールが示されていないが今後の予定を伺う。

答（市長）

65歳以上の高齢者の第1回目の接種が7月末には70%終了予定だ。64歳以下の接種券は7月に発送、8月からは接種できるよう市立病院、医師会等との協議により早急に調整を進めている。

問

接種券の発送が7月と言っても1カ月間と幅が広い。詳しい予定が示せないか。また、64歳以下の接種は11月末頃までには終えられるか。

答（健康福祉部長）

接種券の発送については6月中旬に方向性を示したい。64歳以下の接種については11月中には希望者の大多数を終えたい。

問

コロナ禍で苦しむ産業への対策は十分かつ適正に進められているか。

答（産業観光部長）

飲食・宿泊・旅客運送業に対し給付金事業や販促活動への支援を実施。十分ではないとの声もあり業況把握に努め支援していく。

問

これまでに取り組んだ事業で予算対比執行率が低い事業もある。原因分析は。

答（産業観光部長）

キャッシュレス決済支援事業はpay payさんのデータを基に企画したが高齢者宛の周知など課題があった。その他事業は実施中であり数字は上昇している。

問

本市と松江市で貸切バスの補助金に差があり、本市内の事業者が苦境に立たされている。中小企業振興条例には市の責務として「社会情勢の変化に対応した適切な施策の推進」と明記されている。対応が必要ではないか。

答（産業観光部長）

貴重なご意見と受け止める、今後検討していきたい。

脱炭素社会について

問

脱炭素社会は地球規模で取り組む課題。改正地球温暖化対策推進法が成立し、政府は13年度比46%の二酸化炭素減を表明した。この法案、目標は本市にどんな影響があるか。市としてどう対策を進めるか。

答（市長）

既に環境に関する条例や環境基本計画があるが、法改正を踏まえ実行計画の策定準備を行っていく考え。脱炭素宣言を行う自治体が増えている中、早急に本市も対応できるよう準備を進める。

問

太陽光や風力は再生可能エネルギーとしては有望だが、環境破壊や動物保護の観点から課題も浮上している。合意形成や財源の確保、条例の整備について伺う。

答（市長）

今後、国から示されてくる制度や事業を精査し、財源も含めた中で検討を進める。雲南市環境審議会などを活用し市民の声に耳を傾けて進める。

問

脱炭素社会に向けた動きは本市内の産業（林業、製造業など）にどのような影響があるか。また、どう対策を進めるか。

答（市長）

ガソリン車が無くなることで部品が大きく変わる。生産工程でも脱炭素の取組みが必要だ。一方、林業への好影響も想定される。また、企業誘致にあたつては成長産業分野を考慮しながら進めていく。

問

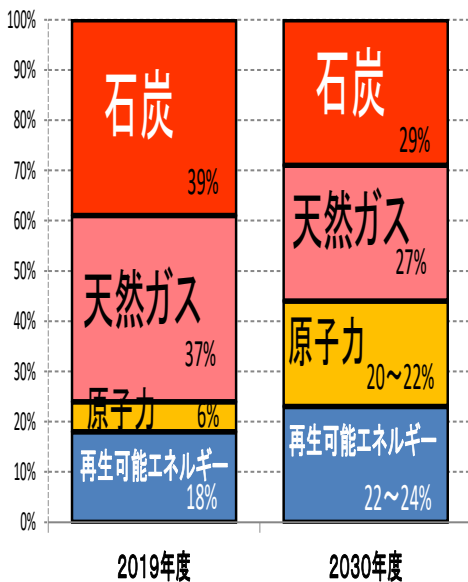
産業構造が今後10年内に大きく変わることが想定される。早急に準備が必要だ。

答（市長）

産業構造の転換への対応は個々の事業者が進められるべきだが、事業者と意見交換し行政として必要な支援を講じていく。

問

今夏に予定されているエネルギー基本計画では電源構成の見直しが予想される。所見を伺う。



答（市長）

電源構成の中で再生可能エネルギーの総量を引き上げていくという国の考え方は歓迎だ。再生可能エネルギーの普及に努めていきたい。

問

再生可能エネルギーが有望としても本市の特性も考慮して進めなければならぬ。どういったものが考えられるか。

答（市長）

現状では太陽光、小水力、バイオマスだ。

人口増に向けた取組

問

コウノトリは5年連続の巣立ち、サギやイノシシなどの有害鳥獣も増加の一途。しかし、本市は人口減少に歯止めがかからない。原因を何と捉えどう処方箋を書くか。

答（市長）

自然減の圧力が大きな原因。また、若者や子育て世代の流出（社会減）、それが出生数を引き下げ人口減につながる。郷里に誇りと愛着を持つ人材づくりや働き場所の確保、子育てしやすい環境づくり、住宅環境の整備などが必要だ。

問

土地開発公社の分譲宅地の在庫がゼロ、工業団地の在庫もゼロ、これで定住促進ができるか。民間宅地の購入補助が1千5百万円計上されているが不十分だ。

答（市長）

宅地は木次町そら山団地と大東町新庄団地、企業団地は神原企業団地を造成中。市と公社が一体となり施策展開を進める。

問

2大プロジェクト（食の幸とサッカー場）は人口増に寄与するか。

答（市長）

食の幸は農家所得の向上、サッカースタジアムは教育環境創出とスポーツ振興が目的。人口増を目指すプロジェクトではないが、目的を果たせば人口増にもつながる。

問

立地適正化計画策定をどう進めるか。

答（市長）

中核拠点ゾーンの中に病院や商業施設などを誘導し、中心市街地の役割を示していく。各地域が連携し豊かに暮らし続けられる計画としたい。

デジタル防災無線受信機の配送が進んでいます。設置はお済でしょうか。災害が多発する季節となってきました。備えあれば患いなしです。（たかし）